



文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」プロフェッショナル型 愛翔・あいちビジネスプロジェクト ～ビジネスの視点で地域課題の解決を目指すカリキュラム開発～

愛知県立愛知商業高等学校 教諭 梶原 英彦

1. はじめに

愛知商業高校は、名古屋市東区にあり、周辺には日本庭園「徳川園」や名古屋近代化の歴史遺産が数多く残る「文化のみち」が広がっており、2019年には創立100周年の記念すべき年を迎えました。

2013年12月にはユネスコスクールに認定され、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の意義やESD（持続可能な開発のための教育）の重要性を理解し、様々な教育活動を実践しています。また、2016年には、同じユネスコスクールであるマレーシアのスリ・プトゥリ・スクールと姉妹校提携を結び、国際交流を通して異文化に対する理解を深め、グローバルな人材の育成にも力を入れています。

昨年度からは、全ての生徒に1人1台タブレットが与えられ、Society5.0時代で活躍できる人材育成を全ての教科・科目で目指しています。



2. 育てたい生徒像

まずは、研究にあたって、教員間で本校生徒の実態について考えたところ、以下4点の実態が浮かび上がりました。①コミュニケーション能力を

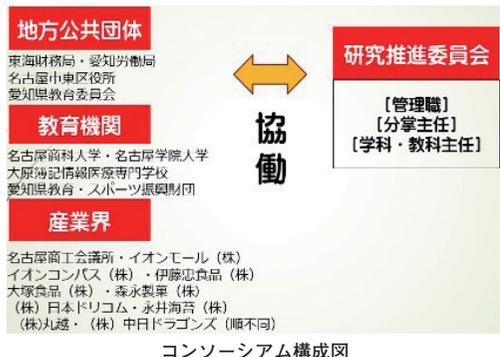
向上させたいと思っているが、何をして良いかわからない。②体験的な取組が少ないため、人前に立って意見を述べる自信がない。③地域経済やビジネスにおける課題や疑問点を見つけ出すことができない。④受け身の姿勢が強く、主体的に行動し、自ら発信できない。これらを受け、育成したい生徒像を「地域の課題をビジネスの視点で捉え、経営資源を最適に組み合わせ、他者と協働して、地域ビジネスを展開できる人」としました。また、本校での学習を通して育成すべき資質・能力については、学科主任で話し合い、以下2点と結論付けました。(a)自ら課題を見だし、知識をもとに課題に対して、創造的に解決する能力を身に付けることができること、(b)ビジネスの諸活動で主体的かつ協働的に取り組む態度を身に付けることができること。そして、これらの資質・能力を身に付けさせるために、後述4(1)「地域ビジネス理解促進プログラム」、(2)「ビジネス教育力強化プログラム」、(3)「愛知版ビジネス連携プログラム」の3つを立案し、研究を進めることとしました。

本研究を通じて、地域産業界等と連携・協働した実践的なビジネス教育を推進するとともに、ビジネスの視点で自ら地域の課題を発見し、課題解決に向けて主体的かつ協働的に取り組むことのできる能力と態度を身に付け、本県産業の発展を担う職業人の育成を目指しました。

3. コンソーシアムの構築

本プログラムについて、研究の要であるコンソーシアムを紹介します。本校のコンソーシアムは、地方公共団体等より4団体、教育機関等より

4 団体、産業界より 10 団体の計 18 団体の皆様により構成されています。各団体、企業様にご協力をいただき、3つのプログラムの開発にあたり、生徒の実践的・体験的学びの実現に向けて、支援をしていただきました。様々な実践においても、コンソーシアムの支援によって、数多くの取組が行われました。



4. 研究開発プログラム

(1) 地域ビジネス理解促進プログラム

生徒を対象とした「地域ビジネス理解促進プログラム」においては、ユネスコスクールとして、SDGsを意識した商業教育を実践しています。具体的には、地域企業講演会の開催、ビジネスプランの企画立案、地域協働推進連携校とのオンライン協働学習、会社の運営方式に準じた活動を行う「地域協働ビジネス実践」プログラムの実施、開発商品の分析・評価、新たな商品開発、小売店での販売ブースの設置を実践しました。

このプログラムでは、1年次から3年次まで、各科目の学習内容を系統的に整理・学習し、実践しました。こうすることで、不透明な社会において自ら進むべき道を見定める確かな判断力等を系統的に身に付けさせることを目的としています。

1年次は、地域産業界（流通業、金融業、IT企業、会計事務所、観光関係企業等）に協力を依頼し、企業が抱える課題についての講演を開催しました。生徒にはビジネスプランの研究・発表等のグループワークを実施することで、課題発見能力とコミュニケーション能力の育成を目指しました。



Microsoft Teams を活用したグループワークの様子

2年次は、課題解決能力と創造力を身に付けさせることを目的として、研究2年目にあたる令和2年度より、全ての学科において、学校設定科目「地域協働ビジネス実践」を開講しました。地域産業界の協力を得て、企業が実際に行っている商品開発や経理、広告、販売促進の手法について学習する機会を設定し、発見した課題の解決方法を科学的な根拠に基づいて探究させました。

また、コロナ禍で活動の制限は余儀なくされましたが、インターンシップ等の就業体験活動、地域でのフィールドワーク、初年度には、海外販売実習を実施し、実際の企業活動を体感することで勤労観・職業観をより高めさせ、深い学びの実現を目指しました。

3年次には、地域ビジネスを展開する企画力と協働的に取り組む態度を育成することを目的にして、地域産業界のメーカーや小売店と協働しました。これまで学んできた手法を、科目「課題研究」を中心に「商品開発」「販売実習」「広告作成」等で実践しました。地域との協働による教育活動が可能な講座を各学科に複数設定し、生徒の主体的な取組を重視することで深い学びが実現できると考えています。



地域企業講演会の様子（1年次）



学校設定科目「地域協働ビジネス実践」の様子（2年次）



「課題研究」における連携授業の様子（3年次）

(2) ビジネス教育力強化プログラム

教員の指導力を強化するための「ビジネス教育力強化プログラム」では、新学習指導要領の実施に向けて、商業の見方・考え方を働かせた実践的・体験的な教育活動の実現を目指しました。授業改善においては、ICT 機器の導入、IoT 時代に合わせた授業の展開、Society5.0 社会に対応した新たな授業を計画・実施しました。また、専門的な知識・技術を有する支援員からの協力を得て、教科指導力の強化、ケースメソッドやジグソー法などの教材開発、共通評価の実施、評価規準やフィードバック方法など学習評価に関する研修会の実施、「主体的・対話的で深い学び」に関する地域協働推進連携校との協議を行いました。カリキュラム・マネジメントにおいては、学校のランドデザインに沿ったカリキュラムの開発、地域ビジネスを考察するための補助教材を作成し、実践することで教員の教科指導力の向上を目指しました。

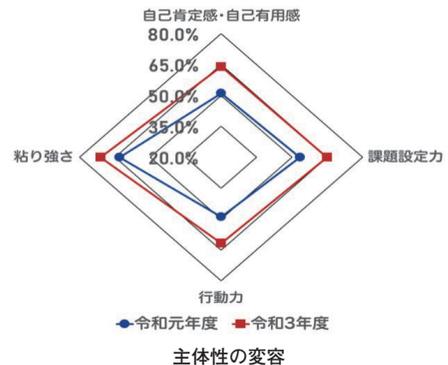
(3) 愛知版ビジネス連携プログラム

本県の商業の学びをより深いものにするための「愛知版ビジネス連携プログラム」においては、

県内の商業高校と連携し、「地域協働ビジネススキルアップ事業」を立ち上げ、マーケティング活動を総合的・体験的に学ぶプログラムの実施を目指しました。また、地域産業界と協働し、実際のビジネスを体験することを目的とした教員向け企業研修を実施し、県内の商業高校が販売実習や商品開発を一緒に取り組める地域企業を募集・登録した「地域企業協働バンク」を設立しました。

5. 生徒の資質・能力等の変容について

以下は、令和元年度入学生に対し、令和元年と令和3年に実施したもので、地域での学びの状態を読み取ることを狙いとして、生徒の自己能力認識の変容を、主体性・協働性・探究性・社会性の4つの領域について、4観点で分析したものです。



主体性の変容として顕著に表れた部分が、関連質問項目「目標を設定し確実に行動することができている」と「自分自身に満足している」と「自分自身に良いところがあると思う」です。地域ビジネス理解促進プログラムにより、生徒個人の主体性は、自ら課題を設定し、意思を持って粘り強く挑戦・行動することによって、育成されるものであることが検証されました。

主体性の変容の他にも、「多様な人と協働し新たな価値の創造に向かう姿勢を示す協働性」では、共創力、表現力が低かったことに課題が残りますが、全ての項目において増加しています。関連質問における特徴的な回答としては、「自分とは異なる意見や価値を尊重することができる」について約2倍に増加、1年次の値が低いものの「友人

の前で自分の意見を発表することは得意」など、表現力全体で増加、「相手の意見を丁寧に聞くことができる」という対話力を測る項目でも増加傾向がみられました。また、「未来づくりに向け、さらに学び・成長しようとする姿勢である探究性」では、令和元年度実施時と比較し、全ての項目で肯定的な回答が増加しました。さらに、「地域社会の魅力や課題について自主的にテーマを設定し、フィールドワーク等を行いながら調べ、考える学習活動に対して、熱心に取り組んでいる。(社会性)」の関連質問では、上昇の割合が他の項目と比較しても大きい結果となりました。

6. 研究成果

地域ビジネス理解促進プログラムにおいては地域企業講演会やビジネスプランの企画立案等を通して、地域の課題に対する気づき、生徒の地域ビジネスへの関心、課題解決能力やコミュニケーション能力を向上させることができたと考えています。また、経理、広告、販売促進手法など、各学科の学びを通して、生徒のビジネスの創造力を高めることができました。商品開発、販売実習、ビジネス体験学習等の体験的な活動では、多くの生徒がチームで取り組む態度を身に付け、企画力を向上させることができました。

ビジネス教育力強化プログラムにおいては、学校のグランドデザインに沿ったカリキュラム開発を行い、教科横断的なカリキュラム・マネジメント実現に向けた体制を構築することで、教職員の指導力を向上させることができたと考えています。また、アクティブ・ラーニングの教材開発と実施を通して、教職員の指導力向上、適切な評価方法の研究と共通理解を深めることができました。さらに、「地域ビジネスを理解するための教材が必要である」というコンソーシアム委員の意見を参考に、本県の課題をビジネスの視点で生徒に考えさせる補助教材を作成することができました。

最後に、愛知版ビジネス連携プログラムについては、愛知県教育委員会主催「地域協働ビジネススキルアップ事業」を活用して、商品開発や販売

活動等を行うプログラムを企画、実践しました。コロナ禍で活動の制限はありましたが、県内の商業高校に通う生徒が、小売業が実際に行う一連のマーケティング活動を総合的・体験的に学ぶことができました。また、中部アイティ協同組合、名古屋税理士会、東海税理士会と連携協定を締結することで「地域協働バンク」の登録数を増やすことができ、今後、インターンシップや学校によってはアルバイトを活用しながら、新規雇用の開拓につなげることができました。

3年間の研究を終え、地域と学校をつなぐコーディネーターの継続的な支援が得られる体制の構築、地域ビジネスの考察を目的に作成した補助教材の活用方法などの課題もあり、改善の余地がまだ多く残されています。また、地域ビジネスを展開できる人材育成を目的としている研究成果としては不十分な部分も多々あったと考えています。

7. おわりに

本県では昨年末に県立高等学校再編将来構想が発表されました。この中では「経済社会とリンクした実践的な商業教育へのリニューアル」が構想の大きな柱としてとり上げられ、全ての県立単独商業高校を含む10校が学科改編を実施するとともに、「商業科だからできる、商業科でしかできない取組」さらには、「それぞれの学校でしかできない魅力的な取組」の方向性を打ち出すことが求められたことも本研究の推進力になりました。

研究をきっかけとして、様々な場面で、先生方が、協働して取り組む場面に遭遇することができたことは、本校にとって、この3年間で一番の収穫でした。目先の成果ばかりにとらわれず、将来を見通した長期的な展望を持ち、個々の生徒の可能性を引き出すことを前提としながら、地域の皆様、企業の皆様と協働して地域ビジネスを展開できる人材の育成を引き続き目指したいと考えています。

本校の取組が、本稿を読まれている先生方の教育実践の参考になれば幸いです。